

目 次

口 絵

序

本小史は、原則として、平成20（2008）年6月から平成30（2018）年6月までの動向をとりまとめたものである。

本小史は、第Ⅰ部から第Ⅲ部により構成される。

第Ⅰ部は「平成20（2008）年以降の生命保険事業のあらまし」と題して、日本経済、社会構造の変化と政府の取組み、生命保険業界の主な動きを概観した。

第Ⅱ部は当協会の取組みに関して14章で構成した。第1章から第7章は東日本大震災を含めた災害への対応、安心して健康に暮らすことができる社会の実現のために当協会が行ってきた施策等、当協会の取組みを掲載した。第8章および第9章では生命保険市場をめぐる動向、第10章から第13章には生命保険事業をめぐる制度の状況と、それらに関連する当協会の取組みを記載。第14章には当協会の組織動向を詳述した。

第Ⅲ部は、資料編として各種統計資料、社員会社移動表、年表等を収録した。

第Ⅰ部 平成20（2008）年以降の生命保険事業のあらまし

1. はじめに	2
(1) 日本経済の動向	2
(2) 社会構造の変化と政府の取組み	4
2. 業績のあらましと市場の動向	6
(1) 保有契約高の動向	6
(2) 主要収支の動向	8
(3) 総資産および資産運用動向	9
(4) 生命保険市場の動向	9
3. 生命保険業界の主な動き	11
(1) 保険法の施行	11
(2) 保険業法等の主な改正	11
(3) 経済価値ベースのソルベンシー規制とリスク管理の高度化に向けた取組み	13
(4) 顧客本位の業務運営	14
(5) 金融経済教育	14
(6) 新生命保険料控除制度のスタート	14
(7) 金融行政の動向	15

(8) 消費者庁の発足と消費生活条例	16
(9) 郵政民営化	16
(10) 保険監督者国際機構（IAIS）の動向	17
(11) 国際会計基準審議会（IASB）の動向	17
(12) 国際的な保険ネットワークの強化	17
(13) 国際的な租税回避への対応	18
4. 生命保険会社の合併、業務・資本提携等	19
(1) 合併	19
(2) 主な業務・資本提携等（子会社化を含む）	19

第Ⅱ部 平成20（2008）年以降の生命保険協会の取組み

第1章 東日本大震災を含めた災害対応

1. 東日本大震災への対応	22
(1) 地震の概要	22
(2) 大地震対策本部の設置と緊急対応	22
(3) 確実・迅速な保険金の支払い	23
(4) 電力需要抑制への対応	26
2. 地震、大雨、台風等による激甚災害被災地への対応	27
(1) 災害救助法適用地域への対応	27
(2) 平成28年熊本地震への対応	28
3. 新型インフルエンザ等対策要綱	29
(1) 新型インフルエンザ対策要綱の策定および見直し	29
(2) 新型インフルエンザ発生に伴う対策本部の設置	29
4. 大地震対策要綱および事務局初動対応マニュアルの見直し	30
(1) 大地震対策要綱の見直し	30
(2) 生命保険協会事務局初動対応マニュアルの見直し	32

第2章 わが国の社会構造および生命保険事業を取り巻く 環境変化に対応した取組み

1. 高齢者対応の取組み	34
(1) 報告書「超高齢社会における生命保険サービスについて～高齢者対応の向上～」を公表	34
(2) 高齢者向けの生命保険サービスに関するガイドラインの策定	34
(3) 高齢者に配慮した取組みの推進に関する提言書「マイナンバー制度の民間利活用」への提言	34

2. 保険教育推進の取組み	36
(1) 全世代対応型パッケージによる情報提供	36
(2) 保険教育に関する生命保険業界の取組事例集	37
(3) 「保険教育推進に関する報告書—学校教育現場での保険教育機会の拡充に向けた提言—」を公表	37
(4) 社会保障・保険教育教材の作成および教師向けポータルサイトの開設	38
(5) 学習指導要領改訂への対応	39
3. 女性の活躍推進の取組み	41
(1) 女性の活躍推進に関する行動指針	41
(2) 女性活躍推進に関する生命保険会社の取組事例集	42
(3) 子育てと仕事の両立支援プロジェクト	42
4. 国民の健康増進に向けた取組み	43
(1) 自治体や地元メディアとの共催による健康増進イベントの開催	43
(2) 生活習慣病予防知識の普及に向けた情報発信	46
(3) 健康増進サポートプロジェクト	46
5. お客さま本位の業務を行うための取組み	47
(1) 消費者利便向上に向けた取組み	48
(2) 「消費者の声」事務局の活動	51
6. 生命保険事業をめぐる諸制度に向けた意見発信	52
(1) 長寿安心年金の提言	52
(2) 私的保障の普及促進に向けた税制改正要望	53
(3) 株式価値向上に向けた取組み	54
(4) 企業会計基準委員会（ASBJ）の主な動向	56
(5) 郵政民営化をめぐる意見発信	57
(6) 国際会計基準・国際的な監督規制についての意見発信	57

第3章 生命保険事業の健全な運営に向けた取組み 58

1. 適切な生命保険販売等に係る諸施策	58
(1) 金融審議会「保険商品・サービスの提供等の在り方に関するワーキング・グループ」の議論を踏まえた対応	58
(2) 廃業等募集人情報登録制度の創設・一部改正	60
(3) 生命保険募集人登録の実務について	60
2. 生命保険募集人の教育	61
(1) 募集人資質の向上に向けた取組み	61
(2) 大学課程カリキュラム・テキストの改訂	62
(3) 試験管理業務の外部委託化と試験資材受渡代行支社の設置	64
(4) 試験事務の合理化・効率化	65
(5) 保険法施行、保険業法改正に伴う対応	67

3. ディスクローチャー、情報提供の充実および広報活動	67
(1) ディスクローチャーの充実	67
(2) 情報提供の充実	69
(3) 広報活動	70
4. 適切な保険金支払に係る諸施策	71
(1) 自主ガイドラインの見直し	71
(2) 生命保険支払専門士試験の運営	72
(3) 診断書電子化（機械印字化）の普及・促進	73
5. モラルリスク対応	74
(1) 未成年者保護への対応	74
(2) 不正請求防止に向けた対応	75
(3) 警察との連携強化	75
6. 反社会的勢力への対応、マネー・ローンダリング／テロ資金供与防止に向けた取組み、 特殊詐欺被害防止に向けた取組み	76
(1) 反社会的勢力への対応	76
(2) マネー・ローンダリング／テロ資金供与防止に向けた取組み	78
(3) 特殊詐欺被害防止に向けた取組み	79

第4章 お客さまからの相談・苦情への対応と 金融ADR機関としての取組み

1. 金融ADRをめぐる動向	80
(1) 平成20（2008）年までの主な動き	80
(2) 金融ADR法の成立	80
(3) 指定紛争解決機関の指定取得	81
(4) 金融ADR制度のフォローアップに関する有識者会議報告書の公表	81
(5) 指定紛争解決機関向けの総合的な監督指針の適用	83
2. 金融トラブル連絡調整協議会の動向（平成20（2008）年～）	83
3. 生命保険相談所の相談受付状況	85
(1) 相談受付状況	85
(2) 生命保険相談所における苦情処理手続	85
(3) 苦情処理手続を行った苦情の生命保険会社の対応状況	86
(4) 裁定審査会における紛争解決手続	86
4. 紛争解決等業務（苦情処理手続および紛争解決手続）に係る業務改善	87
(1) 苦情処理手続に係る改善対応	87
(2) 紛争解決手続に係る改善対応	88
5. 裁定諮問委員会委員構成の見直し	89

6. 裁定審査会の機能強化	90
7. その他の取組み	90
(1) 利用者へ周知・情報提供の充実等	90
(2) 利用者アンケートの実施	91
(3) 障がい者苦情対応	91

第5章 業界共通基盤の整備・進展およびセキュリティ対応 92

1. LINCシステムの稼働状況と基盤更改	92
(1) システム基盤の新設・更改	92
(2) 適用業務システムの取組み	93
2. サイバーセキュリティ対応	95
(1) セプターカウンスルへの参加等	95
(2) サイバーセキュリティに係る講演会等の開催	97
(3) 事務局におけるセキュリティ強化	97

第6章 国際化への対応と国際交流 100

1. 国際保険監督規制への対応（IAISへの対応）	100
(1) IAISへの意見提出	101
(2) IAIS年次会合および総会への参加	107
2. 国際会計基準への対応（IASBへの対応）	108
(1) 日本における国際会計基準をめぐる動き	108
(2) 保険契約に係るIFRS開発の動向と当協会からの意見提出	109
(3) IASBへのその他の意見提出	111
3. GFIA（国際保険協会連盟）の動向	113
(1) GFIAの創設	113
(2) GFIAの概要	114
(3) GFIA総会への参加	114
4. 国際税制への対応	115
(1) FATCA（米国外国口座税務コンプライアンス法）への対応	115
(2) 「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度」への対応	116
5. 国際会議への参加	117
(1) 東アジア保険会議	117
(2) 日米国際金融シンポジウム	117
(3) IPPC（OECD保険・私的年金委員会）	117
6. 国際交流	118

(1) 覚書の締結	118
(2) 海外からの来客対応	118
(3) 海外における講演活動	119

第7章 社会貢献活動の推進 120

1. 社会貢献活動3カ年計画の動向	120
(1) 当協会の社会貢献活動の経緯	120
(2) 社会貢献活動3カ年計画の動向	120
2. 各種社会貢献活動の実施状況	121
(1) 介護福祉士養成給付型奨学金制度	121
(2) 保育士養成給付型奨学金制度	122
(3) 生命保険協会留学生給付型奨学金制度（セイホスカラーシップ）	122
(4) 子育て家庭支援団体に対する助成活動	123
(5) 子育てと仕事の両立支援に対する助成活動	124
(6) 読み聞かせによる“家族のきずな”推進活動	124
(7) 元気シニア応援団体に対する助成活動	125
(8) 環境教育を通じた家族・地域のきずな推進活動	126
(9) 地方CR活動	126
(10) 心身障害者扶養者生命保険の動向	127
(11) 健康増進啓発活動	129
3. 社会的責任活動の推進	129
(1) 行動規範・自主ガイドライン等の制定と見直し	129
(2) コンプライアンス報告書の策定	134
(3) 環境問題への取組み	135

第8章 生命保険市場の変化および保険商品と販売動向 136

1. 販売チャネルの多様化	136
2. 個人保険分野の動向	136
(1) 新契約	136
(2) 保有契約	138
(3) 個人向け保険商品・サービスの動向	138
3. 団体保険分野の動向	140
(1) 概要	140
(2) 団体定期保険等の動向	141
(3) 住宅金融支援機構団体信用生命保険の動向	142

4. 企業年金分野の動向	143
(1) 概要	143
(2) 厚生年金基金制度の動向	145
(3) 企業年金制度等の見直しに関する議論	146
(4) 確定拠出年金法改正および確定給付企業年金法施行令等の改正	147
5. 財形保険分野の動向	149

第9章 生命保険会社の資産運用等をめぐる対応 152

1. 資産の規模と資産運用をめぐる動向	152
2. スチュワードシップ・コードの策定と受入金融機関	154
(1) スチュワードシップ・コードの策定	154
(2) 受入金融機関	155
3. コーポレートガバナンス・コードの策定	155

第10章 生命保険税制の拡充要望と税制の動き 158

1. 生命保険料控除制度をめぐる動き	158
(1) 平成20（2008）年度の動き（平成21年度税制改正を含む）	158
(2) 平成21（2009）年度の動き（平成22年度税制改正を含む）	160
(3) 平成22（2010）年度の動き（平成23年度税制改正を含む）	161
(4) 平成23（2011）年度の動き（平成24年度税制改正を含む）	162
(5) 平成24（2012）年度以降の動き（平成25年度～平成30年度税制改正を含む）	164
(6) 生命保険料控除制度の利用率、一人当たり所得控除額	164
(7) 生命保険料控除証明書の電子化 （平成30年度税制改正における年末調整手続の電子化を含む）	165
2. 死亡保険金の相続税非課税措置をめぐる動き	166
(1) 平成22（2010）年度の動き（平成23年度税制改正を含む）	166
(2) 平成23（2011）年度の動き（平成24年度税制改正を含む）	167
(3) 平成24（2012）年度の動き（平成25年度税制改正、税制抜本改革を含む）	168
(4) 平成25（2013）年度以降の動き（平成26年度以降の税制改正を含む）	169
3. 退職年金等積立金に係る特別法人税をめぐる動き	169
4. 遺族が年金形式で受取る生命保険金に対する所得税の課税の取消しに係る 最高裁判所判決への対応	169
(1) 最高裁判所判決と政府の対応	169
(2) 最高裁判所判決と当協会の対応	170
(3) 政府方針の公表と当協会の対応	171

5. 法人契約の「がん保険（終身保障タイプ）・医療保険（終身保障タイプ）」に係る 保険料の取扱いの変更	173
6. 相続・贈与時に年金の種類・支払期間が決まっていない年金の取扱い	176
7. 保険契約の異動に関する調書の創設等	176

第11章 生命保険関連法制改正をめぐる対応 180

1. 保険法施行への対応	180
(1) 法改正の経緯等	180
(2) 協会の対応	180
2. 当協会の規制改革要望を踏まえた保険業法等の改正	181
(1) 保険会社の海外展開に係る規制緩和	181
(2) 特定融資枠（コミットメントライン）契約の借主の対象範囲拡大	182
(3) 保険会社の特定子会社（ベンチャーキャピタル子会社）の 保有比率10%超投資対象企業の範囲等の拡大	183
3. 民法（債権関係）の改正対応	184
(1) 法改正の経緯等	184
(2) 協会の対応	186
4. 消費者契約法の改正対応	187
(1) 平成28（2016）年改正	187
(2) 平成30（2018）年改正	189
5. 会社法の改正対応	191
(1) 法改正の経緯等	191
(2) 協会の対応	191
6. 上記以外の関連法制対応	192
(1) 個人情報保護法	192
(2) 国際テロリスト財産凍結法	194

第12章 郵政民営化および隣接業界への対応 196

1. 郵政民営化への対応	196
(1) 郵政民営化の見直しへの対応	196
(2) かんぽ生命の上場への対応	198
(3) かんぽ生命の加入限度額引上げへの対応	199
(4) かんぽ生命の新規業務認可申請への対応	204
(5) その他	205
2. 隣接業界への対応	207

(1) 認可特定保険業者への対応	207
(2) 少額短期保険業者への対応	208
(3) 共済への対応	209
第13章 関連する重要事項等の動き	210
1. マイナンバー制度への対応	210
(1) マイナンバー法制定に向けた対応	210
(2) マイナンバー法を踏まえた対応	212
2. 調査研究活動	213
(1) 海外保険法に関する調査	213
(2) 死亡率および災害・疾病発生率に関する調査	214
第14章 生命保険協会の組織と動き	216
1. 一般社団法人化・地方組織の統合	216
(1) 公益法人改革と一般社団法人化	216
(2) 地方組織の統合	217
(3) 会計処理の見直し	217
2. 協会組織運営	218
(1) 社員総会・理事会・監事会	218
(2) 委員会・部会・PTの動向	218
(3) 事務局組織体制の見直し	220
(4) 働き方変革、業務効率化の施策	221
3. 定款および主要規則の変遷	222
(1) 定款の変更	222
(2) 規程の改廃・制定	223
4. 協会への加入と脱退	224
5. 協会主催行事	225
第Ⅲ部 資料編	227
年 表	280
あとがき	320